

平成18年度 決算の状況

私たちの税金はどう使われたの？

予算に対して、どんなことに使われたのかをチェックするのが決算です。
平成18年度の決算は9月に開催された市議会で審査され認定を受けました。
市民の皆さんが納めた税金や、国や都からの補助金などが、皆さんの暮らしやまちづくりのためにどのように使われたのかをお知らせします。

収入・支出とも

17年度に比べ増加

市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。そのうち一般会計は、行政を運営するために必要な基本的な収支を管理している会計です。一般会計の決算は下の表のとおり、収入は346億9455万円、支出は337億4358万円でした。前年度に比べて収入は、市税が増えたことにより14億7922万円

平成18年度一般会計・特別会計の決算

会計名	予算現額	収入額	支出額	収支
一般会計	348億4938万円	346億9455万円	337億4358万円	9億5097万円
特別会計				
国民健康保険	101億887万円	97億8348万円	99億9157万円	△2億809万円
老人保健医療	66億1987万円	64億9767万円	64億2975万円	6792万円
介護保険	50億513万円	49億1768万円	48億5280万円	6488万円
下水道事業	37億896万円	33億8999万円	33億1283万円	7716万円
中神土地区画整理事業	8億2751万円	7億5788万円	7億5660万円	128万円
合計	611億1972万円	600億4125万円	590億8713万円	9億5412万円

※水道事業会計は5ページに掲載しています。



市税収入は大幅に増加

市民の皆さんに納めていただいている市民税や固定資産税、軽自動車税などの市税は、市の収入の約半分を占めています。
18年度の市税収入は189億488万円、前年度に比べ10億6992万円(6%)増加しました。これは、個人市民税では税制改正(定率減税の割合が半分になったことなど)、また、法人市民税では大手企業を中心に企業収益が回復したことが要因と考えられます。また、収納対策を強化したことなどで収納率が94.7%になり、前年度に比べ3ポイント増加しました。

市税の内訳

市民税		固定資産税
個人市民税 60億7261万円	法人市民税 21億9335万円	82億8021万円
都市計画税 14億5144万円	市たばこ税 8億3501万円	軽自動車税 7226万円
合計額 189億488万円 (市民1人当たり16万7927円)		

平成18年度に行った主な事業 ～第4次昭島市総合基本計画(人・まち・緑の共生都市あきしま)の着実な推進のために～

明るい地域社会の形成 東京消防庁(昭島消防署)に対する常備消防委託費 12億8425万円 防火貯水槽設置工事(2基) 2877万円 安全・安心まちづくり広報車の運行 181万円		健康と福祉の充実 基本健康診査(ミニドック)事業 2億1604万円 児童手当等支給事業 14億1567万円 私立保育園運営事業 28億2110万円 保育園分園整備事業 5535万円 生活保護法に基づく扶助費 28億2922万円
生涯学習の充実 スクールプラン21事業 2064万円 小学校児童用コンピュータ機器の購入(8校/1人1台設置) 7298万円 拝島第三小学校耐震補強工事 1億3864万円 市民図書館分館・分室の開館日、開館時間の拡大 999万円 スポーツ振興計画の策定 162万円		循環型社会の形成 環境フェスタの開催 123万円 (仮称)環境コミュニケーションセンター等整備事業(調査費など) 1619万円 昭和公園野球場整備事業(基本設計費など) 943万円
質の高い都市基盤整備 市道舗装改修工事 1億5865万円 中神駅昇降機設置工事 3億6578万円 拝島駅自由通路整備工事 5億9959万円 拝島駅南口周辺都市計画道路用地取得事業 1億9497万円 東中神駅昇降機等設置費補助 5000万円		産業の活性化 中小企業事業資金融資利子等補助 2107万円 産業振興計画・都市農業振興計画の策定 394万円
		計画実現のために 行財政運営審議会運営費 66万円 戸籍事務コンピュータ化に向けたシステム導入事業 1350万円

支出額を

市民1人当たり 換算すると

一般会計の支出額は、前年度に比べ10億9225万円増え、337億4358万円になりました。
性質別に見ると、行財政改革により職員人件費などを削減できたものの、支給対象を小学6年生まで拡大し支給額が増えた児童

手当などの扶助費や、拝島駅自由通路整備事業・中神駅昇降機設置事業などを行った普通建設事業費が増加し、前年度に比べ支出が増えました。なお、一般会計の支出337億4358万円を市の人口11万2578人(今年3月31日現在)で割ると、市民1人当たり29万9735円の支出をしたこととなります。その内訳は左の図のとおりです。

支出額を市民1人当たり換算した額は29万9735円

性質別に分けると

扶助費 7万6084円	人件費 6万6410円	物件費 4万5226円
生活保護費、児童手当、保育所運営費など	市長や市職員の給料、議員・委員報酬など	貸金や委託料、公共施設の管理費など
繰出金 3万3015円	普通建設事業費 2万3983円	公債費 2万3553円
国民健康保険、下水道事業など特別会計へ支出される経費	道路の新設・改良や校舎の改築工事費など	市債(市が借入れたお金)の返済

※その他(補助費等・積立金・維持補修費・貸付金) 3万1464円

目的別に分けると

民生費 11万9056円	教育費 4万1564円	総務費 3万8198円
障害者・高齢者福祉、児童福祉、生活保護など	小・中学校教育、社会教育、公民館活動など	庁舎管理、徴税、統計、選挙事務、住民登録など
土木費 3万2865円	衛生費 2万5957円	公債費 2万3553円
道路管理、公園整備、市営住宅の維持管理など	ごみ処理、保健衛生、予防接種などの費用	市債(市が借入れたお金)の返済

※その他(消防費・議会費・労働費・農林費・商工費) 1万8542円

財政指標の推移

指標	16年度	17年度	18年度	26市平均
財政力指数	0.991	1.026	1.055	1.082
経常収支比率	93.5%	92.3%	89.5%	88.6%
実質公債費比率	—	7.8%	7.8%	11.5%

◎財政力指数

地方公共団体の財政に力があるかどうかを国が定めた指標で、指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。昭島市は17年度以降、普通交付税は交付されていません。

◎経常収支比率

財政構造の弾力を判断する指標で、70%~80%が望ましいとされています。昭島市は90%前後で推移しており、新たな行政需要に対応しにくい状況を示しています。

◎実質公債費比率

税などの収入のうち、特別会計なども含めたすべての借入金の返済に充てる割合を示す指標で、18%を超えると市債を借るとき国の許可が必要となります。昭島市は26市と比べても市債残高が少なく、借入金の割合が低いことを示しています。

市債・基金

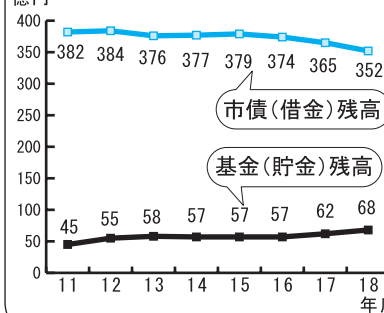
▼18年度の金額

市債残高	351億5539万円
基金残高	67億6908万円

市民1人当たりで見ると

市債(借金) 31万2276円	基金(貯金) 6万128円
-----------------	---------------

【平成11年~18年度の推移】



企業会計(水道事業会計)

水道事業会計は、複式簿記による「公営企業会計」を取り入れ、収益的収支(水道料金による収入と家庭に水を送るために必要な経

費)と、資本的収支(古くなった水道施設の改良や新しい施設をつくるために必要な経費)からなっています。決算は下の表のとおりです。

平成18年度水道事業会計決算

区分	収入額		支出額	
収益的	営業収益	18億3484万円	営業費用	12億2832万円
	営業外収益	8129万円	営業外費用	1億1143万円
資本的	企業債(借換債)一般会計負担金など	2956万円	建設改良費	4億3134万円
			企業債償還	2億8476万円

※消費税を除きます。

18年度は、主要な財源である市税が前年度に比べ約11億円増加しました。この市税のほか、行財政改革により財源を確保するなどして、皆さんの暮らしやまちづくりのために、予算に定めた事業を執行しました。今後も、限られた財源を有効に活用し、市民サービスの維持・向上と予算の適正な執行に努めます。

※一般会計・特別会計の問い合わせは、市役所財政課 5445111へ。
11、企業会計の問い合わせは、水道部業務課 5436111へ。